



メールマガジン 2020 年 1 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	3

1. はじめに

Excel が人知れず進化していることをご存知でしょうか。今回は 2 点ほど便利な機能をご紹介します。

①ブックの共同編集

昔からブックの共有という機能がありましたが、使い勝手はいまいちでした。これが共同編集という機能に生まれ変わりました。

利用できるのは、Office365 のユーザーに限られますが、百聞は一見に如かずで、[こちら](#)の Microsoft が用意しているデモビデオをご覧になっていただければと思います。多くの会社での仕事の進め方を変える可能性を秘めているものと考えます。

②パワークエリ、パワーピポッド

パワークエリ、パワーピポッドの登場により、今までの Excel の使い方からの発想を転換する必要がでてきます。高価な BI ツールの存在価値自体を脅かす可能性もあります。

詳しくは、[こちら](#)の書籍をご一読いただければと思います。



2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
2019 研究開発税制 Q & A	経済産業省
A I を利用して行った新たなサービスの開発における租税特別措置法第 42 条の 4 《試験研究を行った場合の法人税額の特別控除》の適用について	国税庁
コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT 税制）の廃止に伴う対応について	経済産業省
消費税等	
「消費税の軽減税率制度に関する申告書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
共通ポイント制度を利用する事業者（加盟店 A）及びポイント会員の一般的な処理例	国税庁
タックスアンサー No.6480 事業者が商品購入時にポイントを使用した場合の消費税の仕入税額控除の考え方	国税庁
所得税等	
令和 2 年分給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等申告書兼所得金額調整控除申告書	国税庁
令和元年分 確定申告特集	国税庁
所得税及び復興特別所得税の準確定申告の e-Tax 対応について	国税庁
タックスアンサー No.1907 個人が企業発行ポイントを取得又は使用した場合の取扱い	国税庁
相続税・贈与税	
「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園等事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「令和元年分の基準年利率について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁



内容	公表者
「令和元年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
個人の事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除に関する質疑応答事例について（情報）	国税庁
国際課税	
該当なし	
地方税	
令和2年度税制改正の大綱の概要（地方税）	総務省
給与支払報告書、公的年金等支払報告書及び源泉徴収票の電子的提出の一元化について	地方税共同機構
税制全般その他	
「国税電子申告・納税システムに関する届出書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
令和元年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業所の皆様へ	国税庁
国税庁における「滞納処分費」の過大徴収について	国税庁
岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び長野県の一部の地域内に納税地がある個人の皆様への申告書用紙等の発送について	国税庁
法人設立ワンストップサービスで簡単手続！	国税庁
令和2年度税制改正について	経済産業省
令和2年度税制改正の大綱における農林水産関係税制事項について	農林水産省
令和2年度税制改正要望結果	内閣府
「第1回 税制調査会（総会）の資料」を公表	内閣府
令和2年度税制改正の大綱における主要項目について	金融庁
令和2年度厚生労働省関係税制改正について	厚生労働省
令和2年度国土強靱化に資する税制改正事項の概要	内閣官房

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上